

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 4. 2 第 183 回国会第 18 号

4 月 2 日（火）、第 18 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 25 年度一般会計予算

### 平成 25 年度特別会計予算

### 平成 25 年度政府関係機関予算

- 金融・経済・財政等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、甘利国務大臣（経済再生担当）、山口財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

日本銀行副総裁

黒田 東彦君

岩田 規久男君

（質疑者及び主な質疑内容）

見直しについての安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

### 山本 幸三君（自民）

- いわゆるアベノミクスはこれまでの経済政策とどう違うのか。
- 物価上昇率 2% の目標を 2 年以内に達成できなかった際には責任をとる覚悟があるか、黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- 実質経済成長率は物価上昇率にマイナスの影響を与えるためデフレ要因となりがねないことから、成長戦略を実行するには金融政策によるバックアップが必要であると考え、甘利経済再生担当大臣の所見を伺いたい。

### 長妻 昭君（民主）

- 安倍内閣の経済政策の副作用として格差の拡大が懸念されるが、安倍内閣総理大臣には格差を拡大させないという強い意志を示してもらいたい。
- 高所得の家庭の子ほど良い教育を受けられる現状について、安倍内閣総理大臣はどう考えるか。
- 安倍内閣総理大臣は、年金記録問題を「社会保険庁の自爆テロ」と表現したが、その真意はどのようなものか。

### 上田 勇君（公明）

- デフレの要因について、安倍内閣総理大臣はどのように認識しているか。
- 平成 24 年度補正予算を早期に執行すべきではないか。また、執行の際には中小事業者の受注機会を確保すべきではないか。

### 原口 一博君（民主）

- 国際リニアコライダー計画は成長戦略の観点からも重要であると思うが、計画の推進について下村文部科学大臣はどう考えているのか。
- 物価安定目標 2% を 2 年間で達成できない場合の責任について、岩田日本銀行副総裁はどう認識しているのか。
- 中小企業金融円滑化法の 3 月末終了を踏まえ、民間部門に資金が流れていく仕組みが必要であると思うが、麻生金融担当大臣はどう考えるか。

### 前原 誠司君（民主）

- 日本銀行の金融政策が財政ファイナンスと見られないためには、銀行券ルールに代わる新たなルールを設ける必要があると考えられるが、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- 2 年間で物価上昇率 2% という目標を無理に達成しようとすると、金利や為替相場等に歪みが生じると考えられるが、どのように対処するのか、政府と黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- 歳出の見直しを進めなければ、消費税を引き上げても日本の財政は持続可能でなくなると考えられるが、歳出の

### 小沢 鋭仁君（維新）

- この 20 年間の金融政策について安倍内閣総理大臣と岩田日本銀行副総裁の見解を伺いたい。
- 政府と日銀が目的を共有する以上、日銀法を改正して政府に日銀総裁の解任権を持たせるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 資産価格の高騰及び金利の上昇への対応策について日本銀行は何か考えがあるのか、岩田日本銀行副総裁の所見

を伺いたい。

### 今井雅人君（維新）

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）におけるポートフォリオ見直しについて、田村厚生労働大臣はどう考えるか。また、リスクアセットを運用するに当たっては運用経験者を役員に置くべきではないか。
- ・我が国のプライマリーバランスはSNAベースで試算されるものであるが、財務省の資料では、「プライマリーバランスの改善」と記載しながら、一般会計ベースで試算されているのはなぜか。
- ・クールジャパン戦略はもっと民間の力を活用していくべきではないか。

### 桜内文城君（維新）

- ・GPIFの年金積立金を取り崩している現在の状況下で年金制度の持続性は担保できるのか。
- ・債務超過状態にある外国為替資金特別会計から、一般会計に繰り入れるという会計処理により、プライマリーバランスが改善しているように見せることはおかしいのではないか。また繰り入れるのであれば、総則ではなく歳入歳出予算とすべきではないか。
- ・重症熱性血小板減少症候群（SFTS）の発症原因である、マダニの発生場所等、厚生労働省は情報を開示していくべきではないか。

### 渡辺喜美君（みんな）

- ・日銀がこれまで取ってきた失敗政策であるバブル期の金融引締めや消費者物価がマイナス時の量的緩和の解除などについての黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・安倍政権の金融政策が賃金が上がらないまま物価が上昇していくスタグフレーションを招くのではないか。また、リフレ政策によって景気回復が本格化するときに消費税増税という緊縮財政を取ることで景気が腰折れになるのではないか。
- ・物価目標達成の法的責任を担保するため日銀法を改正して政府の総裁解任権を規定するべきではないか。

### 佐々木憲昭君（共産）

- ・10年間で約6兆円下落した家計消費が長期にわたる需要の落ち込みの最大の要因ではないか。
- ・小泉改革の結果国民負担は約12.7兆円も増加した。この長期にわたる需要の落ち込みには、小泉・安倍政権も加担していたということではないか。
- ・賃金も年金も上がらない中での物価上昇は、需要の減少

による不況と物価上昇を同時に迎えるスタグフレーションとなってしまうのではないか。

### 鈴木克昌君（生活）

- ・過去20年間一度も実現していない2%に物価上昇率の目標を定めたのはなぜか。2%の物価上昇を目指すことが本当に国民にとって良いことなのか伺いたい。
- ・東京都以外の地方自治体が、水力発電の電力を、新電力ではなくこれまでどおり一般の電気事業者に割安の単価で売電していることについて茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・カナダ政府と米国企業との間のISDS手続による訴訟の事例に鑑みれば、ISDS手続は大きな問題となり得ることが考えられるが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。